



# 第4期中間事業報告書

平成18年4月1日▶平成18年9月30日

田村大興ホールディングス株式会社

証券コード 6675



### ご挨拶

株主の皆様には、「田村大興サクサグループ」に対し、ご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

当企業グループは、変化と競争が激しい市場に対応するため、独創的な技術力、開発力を駆使できる革新的企業を目指し、皆様のご期待にお応えできるよう、一層の努力を重ねてまいり所存でございます。引き続き、ご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 正紀

### ◆ 当中間期の概況

当企業グループが属する情報通信ネットワーク関連市場は、光ファイバやIPネットワークの拡大と高速ブロードバンド化、モバイル化の進展などにより急速に変貌をとげています。当企業グループは、このような変化と競争がますます激化する市場環境に対応して「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成18年4月1日付で「FA事業部」を新設して、グループ内の資源を有効活用することによる事業の拡大を推進してまいりました。

また、「経営体質の強化」につきましては、市場環境の急激な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応するために販売およびサービス機能の高度化を推進するとともに、メカトロおよびEMS事業の強化、拡大と競争力のある生産体制の構築を推進してまいりました。

さらに、キーテレホンシステムの販売、保守サービス体制の再構築、生産機能の統合および修理体制の再構築を図るためグループの再編を平成19年1月に実施いたします。

当中間期の連結売上高は、セキュリティソリューション分野は横ばいとなりましたが、ネットワークソリューション分野が減少したことにより244億6千4百万円（前年同期比 15.7%減）と減少いたしました。その結果、経常利益は6億7千8百万円（前年同期比 74.8%減）、中間純利益は2億8百万円（前年同期比 86.1%減）となりました。

## ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、118億8千1百万円（前年同期比 26.8%減）となりました。これはIP電話、ブルートゥース通信およびセキュィティ機能などを装備したキーテレホンシステムに加え、収容能力を高めたキーテレホンシステムを市場投入するとともに、光電話関連機器等の新商品を市場投入して受注の確保に努めましたが、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の低迷、磁気カード型公衆電話機の置き換え需要が減少したことによるものです。

## セキュィティソリューション分野

セキュィティソリューション分野の売上高は、125億8千2百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。これはリーダライタ、データ表示機などの増加はありましたが、部品・ユニット等の受注が減少したことによるものです。

### ●主要業績

（単位：億円）

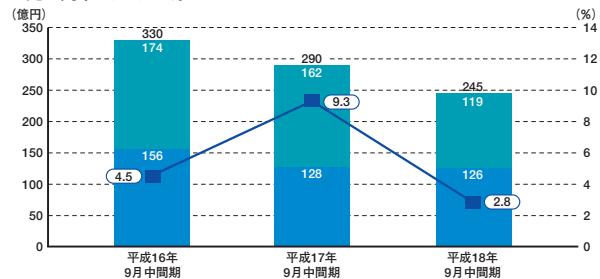
	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
売上高	330	290	245
営業利益	16	28	8
経常利益	15	27	7
中間純利益	9	15	2
1株当たり中間純利益	15.1円	24.0円	3.4円
総資産	621	597	563
純資産	219	256	255

ネットワークソリューション分野	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
売上高	174	162	119

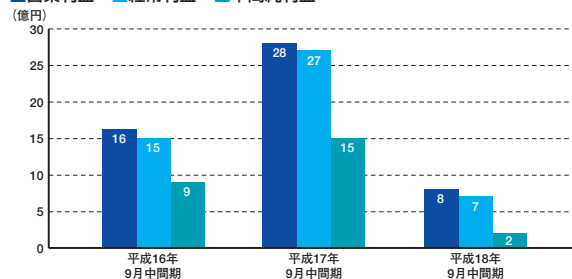
セキュィティソリューション分野	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
売上高	156	128	126

※表およびグラフの数値については、表示単位未満を四捨五入しております。

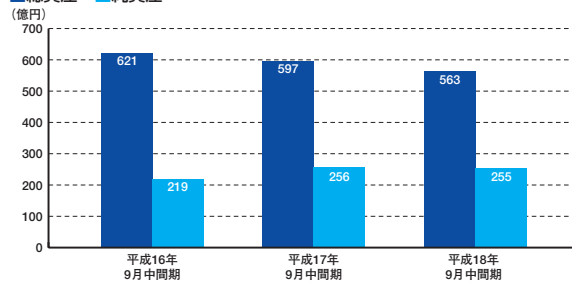
■売上高(ネットワーク) ■売上高(セキュィティ)  
■売上高経常利益率



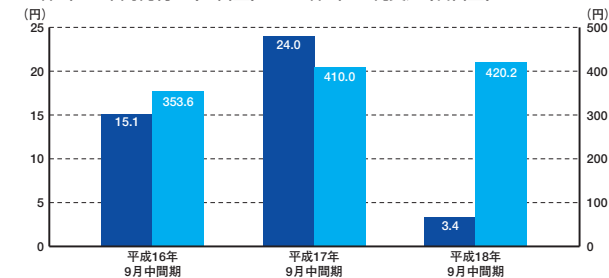
■営業利益 ■経常利益 ■中間純利益



■総資産 ■純資産



■1株当たり中間純利益(左目盛) ■1株当たり純資産(右目盛)



## ▶ キーテレホンシステムとネットワークカメラ、メディアサーバが連動する「ビジネスメディアシステム」を発売

サクサ株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、株式会社ディーグラットと共同で、ネットワーク用カメラサーバと連動してテレビ電話、セーフティ機能、ドアホン、遠隔モニタリングなどをネットワークを介して提供する「ビジネスメディアシステム」を開発し、平成18年7月から発売しました。

「ビジネスメディアシステム」は、中小事業所やオフィスにおいて、就業時は、キーテレホンシステム、ネットワークカメラおよびパソコンを利用し、お互いの顔を見ながら簡易テレビ電話が行えます。また、不在時にはキーテレホンシステムが持つセーフティ機能とネットワークカメラおよびメディアサーバが連動し、侵入者への威嚇、あらかじめ登録された通報先へ通報するとともに、ネットワークカメラで侵入者を録画することもできます。さらに、ドアホンを接続することでドアホンのコールに連動し、パソコンの画面に来訪者の画像を表示させたり、遠隔モニタリング機能を利用することによって外出先から携帯電話でネットワークカメラの映像を確認できるなど、便利なオフィスシステムを構築することができます。



メディアサーバ

## ▶ サクサ、ソラン、フジタ製薬と共同で、畜産の個体管理市場におけるトレーサビリティシステムを開発～小型ICタグを利用した、生産履歴管理システム～

サクサ株式会社は、ソラン株式会社およびフジタ製薬株式会社と共同で小型ICタグを利用し、家畜1頭ごとの飼料や投薬などの生産、流通の履歴情報を管理するシステムを開発いたしました。

このシステムは、豚や牛などの家畜の耳にRFID<sup>\*1</sup>を埋め込んだ小型ICタグを装着することで、家畜の生産から加工、流通までのトレーサビリティを容易に実現するものです。従来のバーコードや管理番号を印刷したビジュアルタイプのイヤータグでは汚れや印字面積の問題からハンディーリーダ等による読み取りが難しく、飼育頭数が多い家畜では個体管理が困難な状況でした。このシステムは従来のイヤータグと同等のサイズで、RFIDを内蔵し、汚れ等の影響を受けずに非接触でデータの読み取りが可能です。また、イヤータグについては、タンパブルーフ構造<sup>\*2</sup>を採用し、再利用や偽造を防止することができます。このシステムを導入することで、家畜個々の生産から流通までの管理を容易にするだけでなく、信頼できる情報を消費者に提供することができます。



小型ICタグ

※1. 微小な無線チップにより人やモノを識別、管理する仕組み。(Radio Frequency Identification)

※2. いったん装着した小型ICタグの再装着を困難にする構造。

## ▶ 情報セキュリティ強化に対応した「PrintCatcher」を発売 ～非接触ICカードを利用したパッケージ製品3タイプを発売～

サクサ株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、非接触ICカードを使用したセキュリティパッケージ製品として本人認証プリントシステム「PrintCatcher」\*1、入退室管理システム、勤怠管理システムを開発し、まずは「PrintCatcher」を平成18年10月に発売いたしました。

これまでサクサ株式会社は、非接触ICカードおよび非接触ICカードマルチリーダライタの開発ならびに販売に注力してまいりましたが、新たに中小規模事業所向け市場へ、本人の非接触ICカードやICチップ搭載携帯電話機で認証を行うセキュリティパッケージ製品を開発いたしました。本パッケージ製品に使用する非接触ICマルチカードリーダライタは、ISO14443規格準拠の非接触ICカード（Type-A、Type-BカードおよびFeliCa\*2）に対応し、すでに非接触ICカードやICチップ搭載携帯電話機を社員証として導入している企業であれば、そのカードや携帯電話機を交換することなく、そのまま利用することができ、容易にセキュリティ強化が図れます。

「PrintCatcher」は、印刷指示をした人の非接触ICカードやICチップ搭載携帯電話機を非接触ICカードリーダにかざさないと印刷が開始されない仕組みで、印刷物の「取り違い」、「紛失」、「盗み見」、「置き忘れ」等を特殊な環境やサーバの購入を必要とせずに防ぐことができます。

「入退室管理システム」は、非接触ICカードやICチップ搭載携帯電話機をカードリーダ本体にかざすことでドアの開錠、施錠ができるシステムで、従来品では必要であった登録機やパソコン等が不要で、カードリーダ本体だけで利用者の登録または消却が行えるため、容易かつ安価にセキュリティ強化が図れるシステムです。

「勤怠管理システム」は、勤務時間の管理に機能を絞込んだ勤怠管理システムで、標準添付されている勤怠管理用アプリケーションソフトウェアをパソコンにインストールすることで、個人の勤務実績を簡単に集計することができます。

※1. PrintCatcherは、サクサ株式会社が商標登録出願中です。

※2. FeliCaは、ソニー株式会社の登録商標であり、ソニー株式会社が開発した非接触ICカード技術です。



PrintCatcher

## ▶ プライバシーマーク認定取得

サクサ株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、9月8日付で財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から、プライバシーマーク\*の付与認定を受けました。

田村大興サクサグループは、個人情報の不適正な取扱いによる個人の権利利益の侵害を未然に防止するため、個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備し、法律への適合性はもちろんのこと、より高度な保護レベルのコンプライアンス・プログラムを確立することを目的とし、これまで取り組んでまいりました。今後も個人情報を含めた秘密情報の管理体制の維持強化にグループ全体で取り組んでまいります。

※プライバシーマークは、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項 JIS Q 15001」に適合して電子計算機処理に係る個人情報の適切な保護のための体制を整備している事業者に対し、認定およびプライバシーマークを付与する制度です。

# 要約財務諸表【連結】

## ●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成19年3月期)	前期末 (平成18年3月期)
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	30,726	31,722
現金及び預金	7,852	9,583
受取手形及び売掛金	13,235	12,602
たな卸資産	7,406	6,683
繰延税金資産	1,672	1,937
その他流動資産	598	949
貸倒引当金	△ 38	△ 33
固 定 資 産	25,618	25,911
有形固定資産	12,867	12,848
建物及び構築物	2,293	2,351
機械装置及び運搬具	619	528
工具器具備品	1,380	1,363
土地	8,574	8,602
その他有形固定資産	—	1
無形固定資産	4,735	4,274
ソフトウェア	4,678	4,215
その他無形固定資産	56	59
投資その他の資産	8,014	8,788
投資有価証券	6,894	7,579
長期前払費用	462	551
繰延税金資産	196	169
その他投資等	710	738
貸倒引当金	△ 249	△ 251
資 産 合 計	56,344	57,633

科 目	当中間期末 (平成19年3月期)	前期末 (平成18年3月期)
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	19,449	16,013
支払手形及び買掛金	7,791	6,482
短期借入金	7,984	5,669
社債(1年内償還予定)	60	60
未払金	980	1,088
未払費用	1,448	1,495
未払法人税等	245	214
未払消費税等	116	171
製品保証引当金	349	336
その他流動負債	472	494
固 定 負 債	11,350	15,236
社 債	60	90
長期借入金	1,529	5,016
繰延税金負債	2,996	3,360
退職給付引当金	3,864	3,731
連結調整勘定	—	2,180
負ののれん	2,044	—
その他固定負債	854	858
負 債 合 計	30,799	31,249
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	23,906	—
資 本 金	10,836	—
資 本 剰 余 金	6,331	—
利 益 剰 余 金	7,813	—
自 己 株 式	△ 1,075	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,638	—
その他有価証券評価差額金	1,616	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	21	—
純 資 産 合 計	25,544	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	56,344	—
<b>(少数株主持分)</b>		
少 数 株 主 持 分	—	—
<b>(資本の部)</b>		
資 本 金	—	10,836
資 本 剰 余 金	—	6,331
利 益 剰 余 金	—	8,248
その他有価証券評価差額金	—	2,019
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	18
自 己 株 式	—	△ 1,071
資 本 合 計	—	26,383
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	57,633

※P5～P8に記載の数値については百万円未満を切り捨てております。

## ●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年3月期)	前中間期 (平成18年3月期)
売 上 高	24,464	29,005
売 上 原 価	18,162	20,445
売 上 総 利 益	6,301	8,559
販売費及び一般管理費	5,508	5,801
営 業 利 益	793	2,758
営 業 外 収 益	320	415
受取利息・配当金	65	49
連結調整勘定償却額	—	150
負ののれん償却額	136	—
その他営業外収益	118	214
営 業 外 費 用	435	480
支 払 利 息	85	111
たな卸資産廃棄損等	126	135
退職給付会計基準変更時差異償却額	150	150
その他営業外費用	71	83
経 常 利 益	678	2,692
特 別 利 益	3	312
固 定 資 産 売 却 益	3	1
投資有価証券売却益	—	4
連結調整勘定償却額	—	243
営 業 譲 渡 益	—	63
特 別 損 失	69	138
固 定 資 産 除 却 損	69	96
事 業 整 理 損	—	31
特 別 退 職 金	—	10
税金等調整前中間純利益	613	2,866
法人税、住民税及び事業税	248	273
法 人 税 等 調 整 額	155	1,096
中 間 純 利 益	208	1,497

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年3月期)	前中間期 (平成18年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,627	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,609	△ 1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,745	△ 2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,731	△ 3,247
現金及び現金同等物の期首残高	9,583	14,458
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,852	11,210

## ●中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区分	科目	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高		10,836	6,331	8,248	△1,071	24,345
中間連結会計期間中の変動額						
	剰余金の配当(注1)			△547		△547
	役員賞与(注2)			△97		△97
	中間純利益			208		208
	自己株式の取得				△4	△4
	株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計				△435	△4	△439
平成18年9月30日残高		10,836	6,331	7,813	△1,075	23,906

区分	科目	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高		2,019	18	2,037	26,383
中間連結会計期間中の変動額					
	剰余金の配当(注1)				△547
	役員賞与(注2)				△97
	中間純利益				208
	自己株式の取得				△4
	株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△403	3	△399	△399
中間連結会計期間中の変動額合計		△403	3	△399	△839
平成18年9月30日残高		1,616	21	1,638	25,544

注1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注2.平成18年5月および平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



# 要約財務諸表【個別】

## ●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成19年3月期)	前期末 (平成18年3月期)
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	499	421
固 定 資 産	20,403	20,408
資 産 合 計	20,903	20,830
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	72	59
固 定 負 債	23	36
負 債 合 計	96	95
<b>(純資産の部)</b>		
資 本 金	10,836	—
資 本 剰 余 金	9,562	—
利 益 剰 余 金	1,482	—
自 己 株 式	△ 1,075	—
純 資 産 合 計	20,806	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,903	—
<b>(資本の部)</b>		
資 本 金	—	10,836
資 本 剰 余 金	—	9,562
利 益 剰 余 金	—	1,407
自 己 株 式	—	△ 1,071
資 本 合 計	—	20,735
負 債 及 び 資 本 合 計	—	20,830

## ●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年3月期)	前中間期 (平成18年3月期)
営 業 収 益	968	959
営 業 利 益	716	739
営 業 外 収 益	2	0
営 業 外 費 用	—	—
経 常 利 益	719	739
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	719	739
法人税、住民税及び事業税	51	63
法 人 税 等 調 整 額	3	7
中 間 純 利 益	664	668

# 会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号 田村大興ホールディングス株式会社  
(東証第一部：6675)  
英文商号：Tamura Taiko Holdings, Inc.

設立年月日 平成16年2月2日

資本金 10,836,678,400円

従業員数 1,446名(連結)  
15名(単独)

本社 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

事業内容 情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

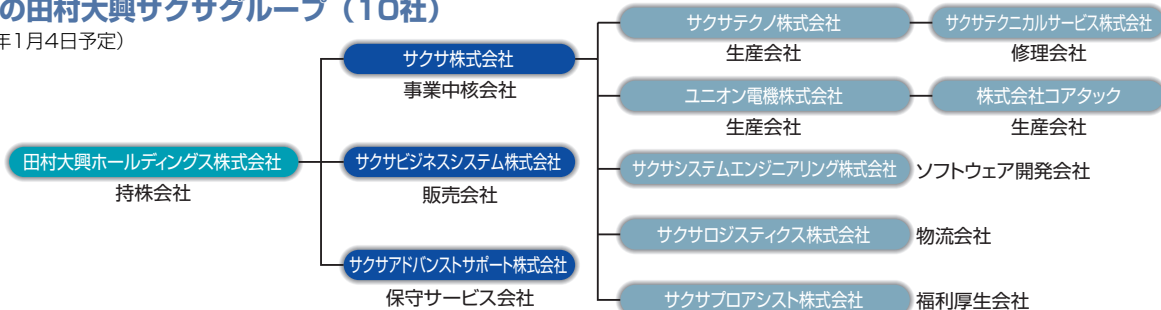
## ●取締役および監査役

代表取締役社長	吉岡 正紀	取締役	山田 敏夫
常務取締役	村上 新	取締役	友田 宏明
常務取締役	松山 修二	取締役	福村 圭一
常務取締役	福島 正之	監査役(常勤)	溝呂木 修
常務取締役	越川 雅生	監査役	藤牧 正夫
常務取締役	鈴木 謙	監査役	河野 敬
取締役	足立 俊夫	監査役	猪鼻 正彦

※1. 友田宏明および福村圭一の2氏は、社外取締役であります。  
※2. 河野 敬および猪鼻正彦の2氏は、社外監査役であります。

## 再編後の田村大興サクサグループ (10社)

(平成19年1月4日予定)



※1. サクサビジネスシステム株式会社は、平成19年1月4日付で新設分割によりサクサアドバンスサポート株式会社を設立し、情報通信システムに関する機器等の工事、検査点検、修理、保守およびこれらのコールセンター業務等を継承することを決議しております。  
※2. サクサテクノ米沢株式会社と株式会社ベネソルは平成19年1月1日付で合併し、商号を「サクサテクノ株式会社」に変更することを決議しております。

## ◆ サクサ株式会社の会社概要

設立年月日 平成16年4月1日

資本金 107億円

従業員数 672名

事業内容 情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供

### ●取締役および監査役

代表取締役社長 吉岡 正紀

取締役 村上 新

取締役 松山 修二

取締役 福島 正之

取締役 越川 雅生

取締役 鈴木 謙

取締役 足立 俊夫

監査役(常勤) 藤牧 正夫

監査役 溝呂木 修

監査役 河野 敬

### ●主要な営業所および工場

本社 東京都港区  
相模原オフィス 神奈川県相模原市  
米沢事業場 山形県米沢市  
栃木事業場 栃木県那須塩原市  
中部支店 愛知県名古屋市中区  
関西支店 大阪府大阪市北区  
中国支店 広島県広島市中区  
九州支店 福岡県福岡市博多区  
北海道支店 北海道札幌市中央区  
東北支店 宮城県仙台市宮城野区

## ◆ サクサビジネスシステム株式会社の会社概要

設立年月日 昭和57年10月1日

資本金 1億7千万円

従業員数 172名

事業内容 情報通信システムに関する機器の販売、保守、設置工事およびこれに付帯する業務

### ●取締役および監査役

代表取締役社長 山田 敏夫

取締役 高村 三芳

取締役 中島 正則

取締役 西村 富夫

取締役 松山 修二

監査役 羽鳥 勝彦

### ●主要な営業所および工場

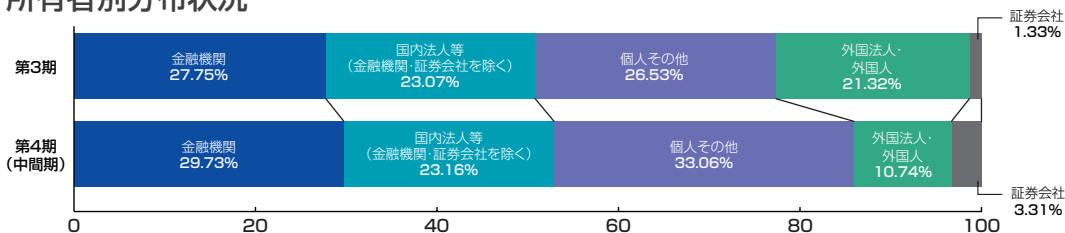
本社:東京支社 東京都港区  
五反田オフィス 東京都品川区  
北関東支社 埼玉県さいたま市大宮区  
中部支社 愛知県名古屋市中村区  
関西支社 大阪府大阪市北区  
九州支社 福岡県福岡市中央区  
営業所 7拠点  
全国サービス拠点 17拠点

# 株式情報 (平成18年9月30日現在)

## ◆ 株式の状況

- 発行可能株式総数……………240,000,000株
- 発行済株式の総数……………62,449,621株
- 株主数……………8,587名

## ◆ 所有者別分布状況



## ◆ 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
沖電気工業株式会社	6,060	9.70
日本電気株式会社	6,060	9.70
株式会社みずほ銀行	2,339	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,241	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,158	3.46
株式会社三井住友銀行	1,767	2.83
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカ운ツ ノントリーティー	1,274	2.04
日本証券金融株式会社	1,082	1.73
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	965	1.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	959	1.54

- ※1. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株（出資比率2.85%）を含んでおります。（株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託（みずほ銀行口）再信託受託者資産管理サービス信託」であります。）
- ※2. シュローター投資顧問株式会社グループの各社が、各社連名で平成18年10月13日付で関東財務局に提出した変更報告書（大量保有報告書）の写しが当社に送付され、平成18年9月30日現在、3,172千株（出資比率5.08%）の株式を保有している旨の報告がありました。当社として当中間期末における保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

	持株数	出資比率
シュローター・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド	1,649千株	2.64%
シュローター・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	1,518千株	2.43%
シュローター・インベストメント・マネージメント・リミテッド	5千株	0.01%

- ※3. 当社は自己株式を1,663千株保有しております。
- ※4. 「持株数（千株）」については、千株未満を切捨てております。

- 決 算 期 毎年3月31日
- 期末配当の基準日 毎年3月31日  
※当社は、中間配当制度を採用しておりません。
- 定時株主総会 毎年6月
- 基 準 日 当社の定時株主総会の基準日は、毎年3月31日とします。  
その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒135-8722  
東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 専用ホームページ <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社  
本店および全国各支店
- 公告掲載URL <http://www.tthd.com>  
※当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 単元未満株式の買取 上記株主名簿管理人がお取扱いします。  
なお、株券保管振替制度により単元未満株式を預託している場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。